

# 小金井市下水道事業経営戦略（改訂版） 概要版

## 1. 下水道事業経営戦略策定の趣旨と位置付け

- 策定の趣旨
  - 将来的な人口減少や使用者の節水意識の向上等による使用料収入の減少が懸念される。
  - 耐用年数を迎える下水道施設の増加により施設の改築・更新及び大規模修繕に多額の費用が見込まれる。
  - 上述の通り厳しくなる経営環境の中、市民生活に必要不可欠な下水道事業を、将来にわたり安定したサービスを提供していくためには、経営の改革と基盤の強化が必要。
- 計画期間
  - 令和5年度から令和14年度までの10年間
- 位置付け
  - 将来にわたり安定的に下水道事業を継続していくための、中長期的な経営の基本計画として位置付けられる。
  - 上位計画である「小金井市下水道総合計画」などとの整合を図った内容とする。

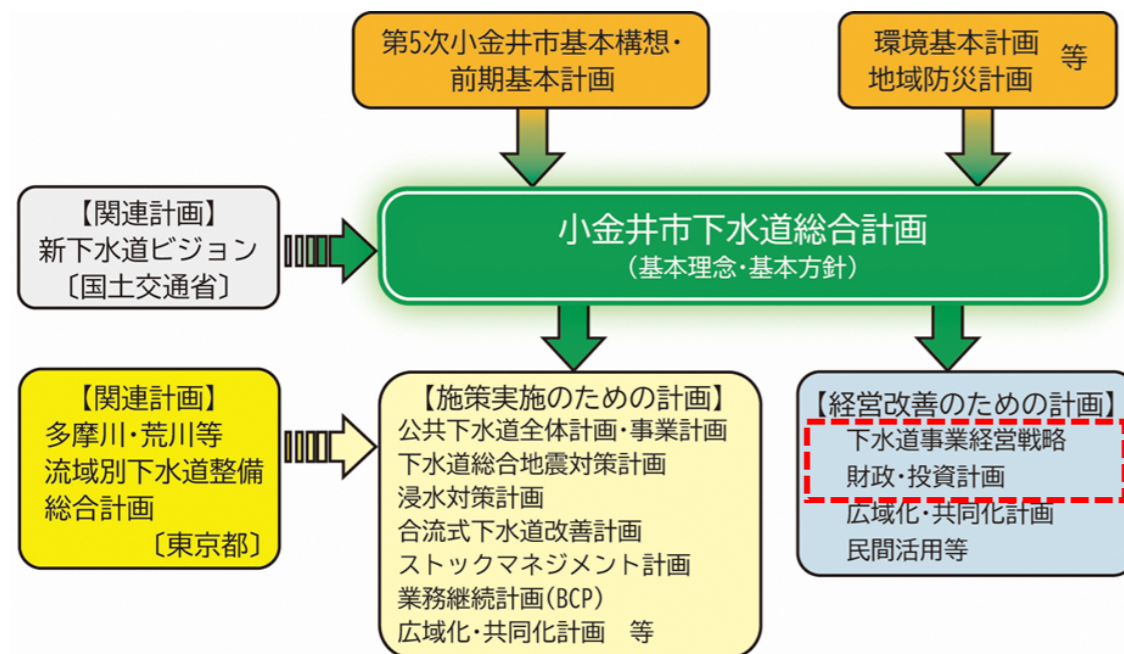


図1 経営戦略の位置付け

## 2. 下水道事業の現状

項目	概要	
下水道整備状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 処理人口：124,539人、下水道人口普及率：100%（令和3年度末）</li> <li>・ 管きょ総延長：約293km（合流管249km、分流污水管25km、分流雨水管19km）（令和2年度末）</li> </ul>	
現在の取組 （主要施策）	合流式下水道の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雨水浸透ますや浸透トレンチを設置</li> <li>・ スクリーン等のきょう雑物除去装置を設置</li> </ul>
	地震対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道総合地震対策計画を策定</li> <li>・ 下水道総合地震対策計画に基づき、既存下水道施設の耐震化、避難所施設へのマンホールトイレを計画的に整備</li> <li>・ 業務継続計画（BCP）を策定</li> <li>・ 災害時協定を締結</li> </ul>
	浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雨水浸透施設を設置</li> <li>・ 浸水予想区域図（内水ハザードマップ）を作成</li> </ul>
	老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長寿命化対策の実施及びストックマネジメント計画を策定</li> <li>・ スtockマネジメント計画に基づき、令和2年度より5か年で約6,500か所を対象に点検を実施</li> <li>・ 点検・調査の結果に基づき、修繕・改築計画を策定し、工事を実施</li> </ul>

## 3. 経営の状況及び抱えている課題

項目	状況
料金収入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水洗化人口は、直近5年間で約4千人増加。年間有収水量は微増。</li> <li>・ 料金収入は、全体的に横ばい傾向。</li> </ul>
企業債残高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既借入分の償還の完了に伴い、企業債残高は減少傾向にある。</li> </ul>
事業経営の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和44年度～昭和56年度に急速に整備を行った管きょ（全体の約85%）は耐用年数（50年）を経過し始めており、令和3年度に耐用年数を越えた管きょは約18.8%となっている。10年後には約80.3%までに急増し、改築更新のピークを迎える見込まれている。（図5を参照）</li> <li>・ 改築更新に膨大な事業費を必要とし、将来的に経営が圧迫されることが懸念。</li> </ul>

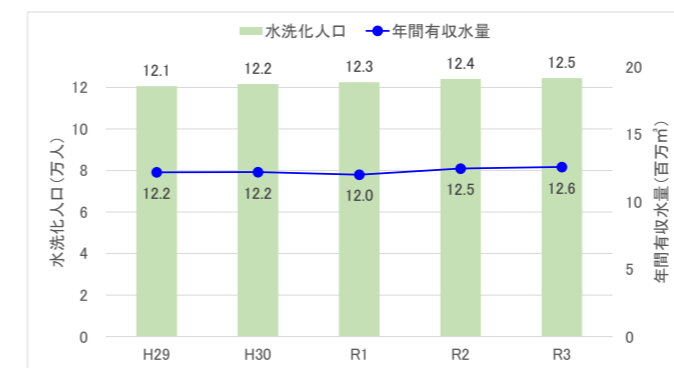


図2 水洗化人口および年間有収水量の推移

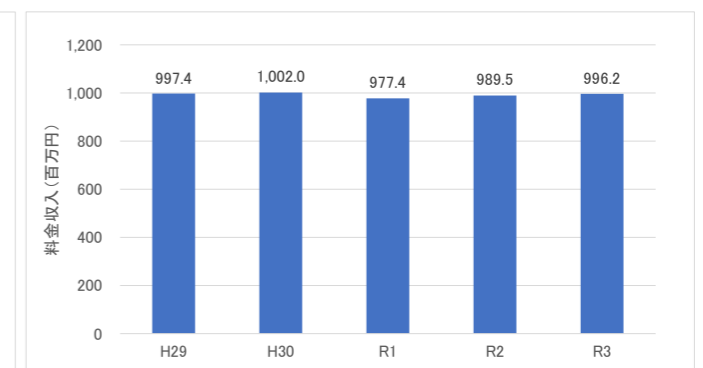


図3 料金収入の推移

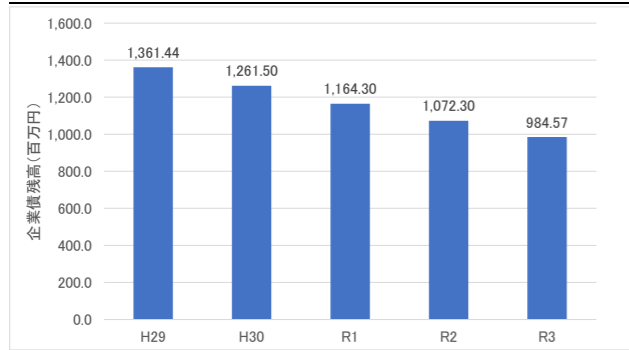


図4 企業債残高の推移

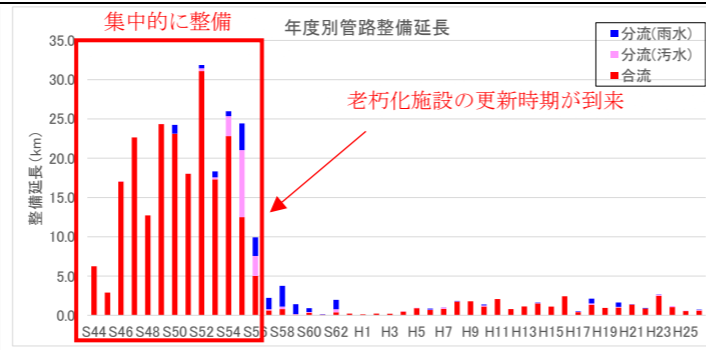


図5 管きよ整備延長の推移

出典：ストックマネジメント計画

#### 4. 投資・財政計画

##### ● 投資の見通し

主要施策	今後10年間の取り組み概要
老朽化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度より5カ年で約6,500箇所を対象に点検を継続実施</li> <li>点検・調査の結果に基づき、対策が必要な管路施設に対して修繕・改築を行う</li> </ul>
地震対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道総合地震対策計画に基づき、既存下水道施設の耐震化工事を実施</li> <li>避難所施設へのマンホールトイレの設置を進める</li> </ul>
雨水対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水浸透ますや浸透トレンチの設置を進める</li> </ul>

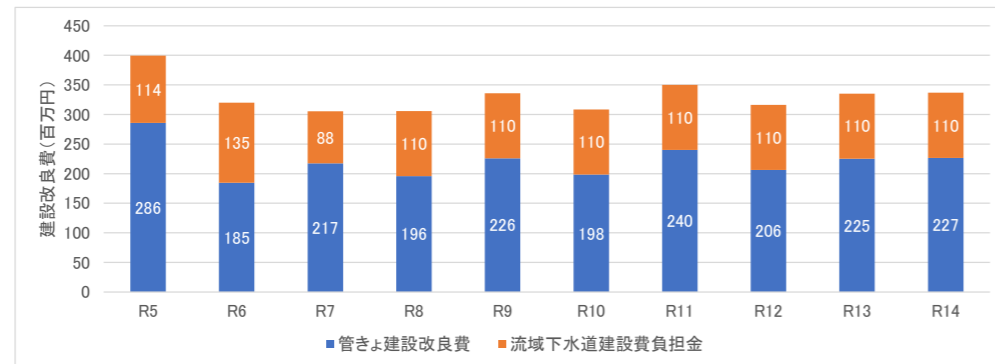


図6 建設改良費の将来推移（管きよ建設改良費：物価上昇率を考慮）

##### ● 財政の見通し

建設改良費の財源として、国（都）補助金、企業債を見込んでいます。各建設改良費の財源充当の方法は、以下の通りである。

科目名	財源充当の方法
管きよ建設改良費	建設改良費（補助金が見込まれる場合は、建設改良費から補助金を控除した額）の60%を企業債で賄う
流域下水道建設費負担金	建設改良費から対象外事務費を控除した額を企業債で賄う

##### ● 収益的収支の見通し

各項目の主な推計方法は以下の通りである。

項目		推計方法		
収益的収入	営業収益	料金収入	「小金井市人口ビジョン（R3.5.27）」の将来人口推計を基に、過去の実績を踏まえて有収水量を予測し、料金収入を算定	
		受託工事収益	見込まない	
		その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水処理負担金は、総務省の繰出基準に基づき、雨水処理に要する維持管理費と資本費に対する一般会計繰入額を推計</li> <li>その他営業収益は、令和5年度当初予算額を踏まえて推計</li> </ul>	
	営業外収益	補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>他会計補助金は、令和5年度当初予算額を踏まえて推計</li> <li>その他補助金は、都補助金となり、令和5年度当初予算額を踏まえて推計</li> </ul>	
		長期前受金戻入	固定資産台帳データにより算定した既取得資産の予定額と投資試算に基づき算定した将来取得資産の予定額	
		その他	令和5年度当初予算額を踏まえて推計	
収益的支出	営業費用	職員給与費	将来の職員配置（収益勘定）に基づき算定	
		経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>総係費は、令和5年度当初予算額を踏まえて推計</li> <li>管きよ費について、動力費は、令和5年度当初予算額を踏まえて推計、物価上昇を反映</li> <li>修繕費は、ストックマネジメント計画を踏まえて推計、物価上昇を反映</li> <li>材料費は、過去の実績を踏まえて推計</li> <li>委託料は、ストックマネジメント計画および過去の実績を踏まえて推計</li> <li>流域下水道維持管理負担金は、東京都の見込額</li> <li>業務費は、令和5年度当初予算額を踏まえて推計</li> <li>資産減耗費は、ストマネ計画の投資額のうち「布設替工事」の5%を除却額として計上</li> </ul>	
	営業外費用	減価償却費	固定資産台帳データにより算定した既取得資産の予定額と投資計画に基づき算定した将来取得資産の予定額	
		支払利息	既発行分	起債償還計画を基に年次別支払利息予定額を算定
			新発行分	財源試算に基づく企業債発行を基に年次別支払利息額を算定
		その他	見込まない	

上記に基づき、令和5年度から令和14年度までの財政収支は以下に示す。

項目	予測結果
収益的収支	<ul style="list-style-type: none"> <li>料金収入は、行政人口がピークを迎える令和12年度までは微増が見込まれ、年間概ね10億円と予測</li> <li>純利益は、約0.6～2.2億円/年の黒字になる</li> </ul>
資本的収支	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出額が収入額を上回り、赤字（約1.8～2.8億円/年）が発生する見通しとなるが、不足額は、収益的収支の収支差額（純利益）や減価償却費と長期前受金戻入の差額（損益勘定留保資金）で補てんする</li> </ul>

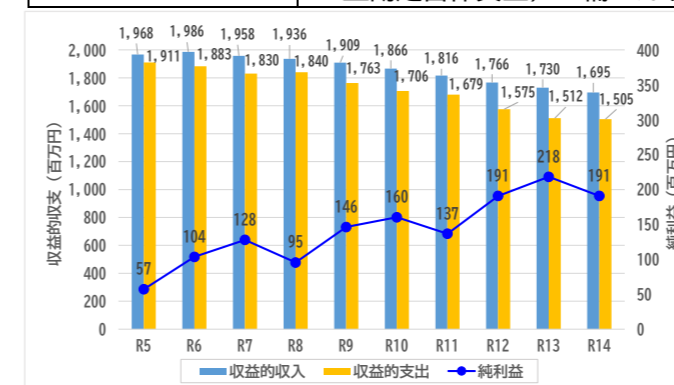


図7 収益的収支の将来推移

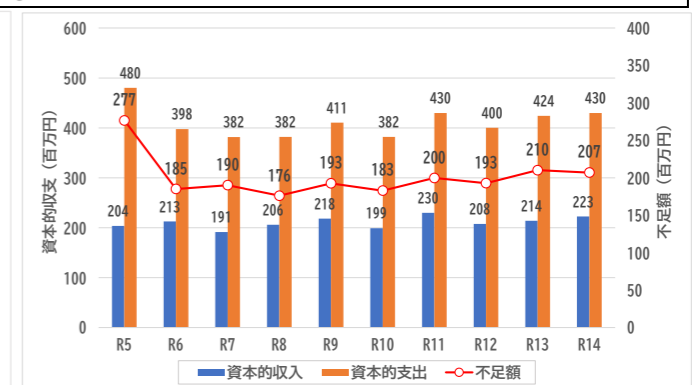


図8 資本的収支の将来推移